

為替変動の影響に関する調査

(平成 29 年 8 月調査)

《 概要 》

海外との取引関係の有無や、為替変動による影響、取引先の海外展開の状況などについて、調査を実施した。

- 海外と何らかの取引関係があるかどうかを尋ねたところ、「取引関係がある」とした企業は29.3%であった。7割以上の企業は、海外との「取引関係がない」と回答した。
- 海外と何らかの「取引関係がある」とした企業に、どのような内容であるかを尋ねたところ、第1位は「輸入」で54.5%、次いで「輸出（商社経由を含む）」が37.2%、「顧客が輸出」が24.5%と続いた。
- 為替変動により最も収益が悪化するのどのような場合かを尋ねたところ、「より円安に振れる時」が38.3%、次いで「より円高に振れる時」が28.8%となった。
- 海外と何らかの「取引関係がある」とした企業に、為替変動の影響を受ける通貨を尋ねたところ、第1位は「米ドル」で73.7%となった。次いで「ユーロ」が22.1%、「中国元」が14.0%となったが、ともに「米ドル」との差が大きかった。
- 取引先（顧客や仕入先）の1年前と比較した海外展開や生産移転の状況を尋ねたところ、「より進んだ」が9.9%、「あまり進まなかった」が12.8%、「どちらともいえない」が32.6%、「国内に回帰した」が3.3%、「分からない」が41.4%となった。

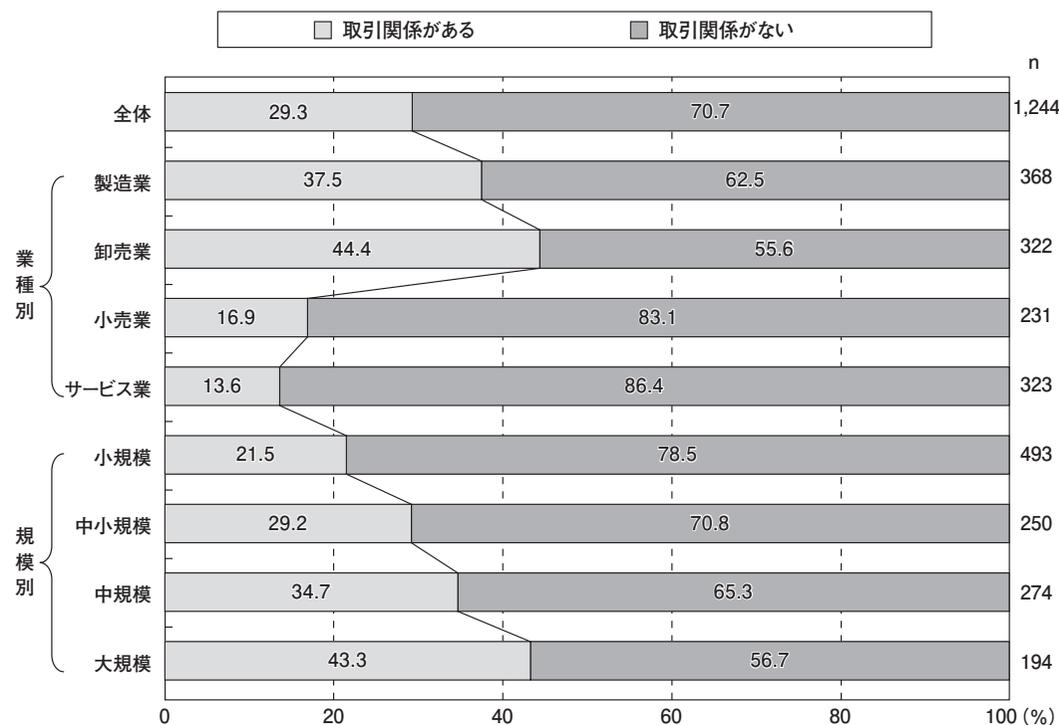
1. 海外との取引関係の有無

海外と何らかの取引関係があるかどうかを尋ねたところ、「取引関係がある」とした企業は29.3%であった。7割以上の企業は、海外との「取引関係がない」と回答した。

業種別にみると、「取引関係がある」とした割合は、卸売業が44.4%と最も高く、次いで製造業が37.5%となった。一方、小売業（16.9%）とサービス業（13.6%）はいずれも2割以下にとどまっており、業種間で差が大きかった。

規模別にみると、規模が大きくなるほど「取引関係がある」とした割合が高くなり、大規模（43.3%）と小規模（21.5%）では、約2倍の差となった。大規模では、「取引関係がある」とした割合が4割を超えた。

図表1 海外との取引関係の有無



注) 無回答を除く。規模別は、規模不明を除く。

2. 海外との取引関係の内容

海外と何らかの「取引関係がある」とした企業に、どのような内容であるかを尋ねたところ、第1位は「輸入」で54.5%、次いで「輸出（商社経由を含む。以下同じ）」が37.2%、「顧客が輸出」が24.5%と続いた。「現地拠点」（6.9%）や「業務提携」（5.5%）の割合は、1割を下回った。

業種別にみると、卸売業と小売業では第1位が「輸入」であり、それぞれ71.1%、69.2%と、他の業種に比べて非常に高い割合となった。一方、製造業では第1位が「輸出」（51.4%）、次いで「輸入」（42.8%）となった。

規模別にみると、全規模で第1位は「輸入」、第2位は「輸出」、第3位は「顧客が輸出」となった。大規模では第4位「現地拠点」の割合が17.9%と他の規模に比べて高くなっているのが特徴的である。

図表2 海外との取引関係の内容

(複数回答：%)

区分	順位	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位	n
全体		輸入 54.5	輸出 37.2	顧客が輸出 24.5	その他 8.5	現地拠点 6.9	業務提携 5.5	363
業種別	製造業	輸出 51.4	輸入 42.8	顧客が輸出 36.2	現地拠点 10.1	業務提携/その他 5.8		138
	卸売業	輸入 71.1	輸出 33.8	顧客が輸出 18.3	現地拠点 4.9	その他 3.5	業務提携 1.4	142
	小売業	輸入 69.2	輸出 23.1	顧客が輸出/その他 10.3		現地拠点 2.6	業務提携 0.0	39
	サービス業	その他 31.8	輸入 25.0	業務提携 22.7	顧客が輸出 20.5	輸出 15.9	現地拠点 6.8	44
	規模別	小規模	輸入 56.6	輸出 24.5	顧客が輸出 20.8	その他 14.2	業務提携 8.5	現地拠点 0.9
	中小規模	輸入 47.2	輸出 38.9	顧客が輸出 30.6	その他 4.2	現地拠点 2.8	業務提携 1.4	72
	中規模	輸入 52.6	輸出 43.2	顧客が輸出 26.3	その他 9.5	現地拠点 7.4	業務提携 5.3	95
	大規模	輸入 59.5	輸出 45.2	顧客が輸出 23.8	現地拠点 17.9	業務提携 6.0	その他 3.6	84

注) 「輸出」は商社経由を含む。海外と何らかの「取引関係がある」とした企業について集計。無回答を除く。規模別は、規模不明を除く。

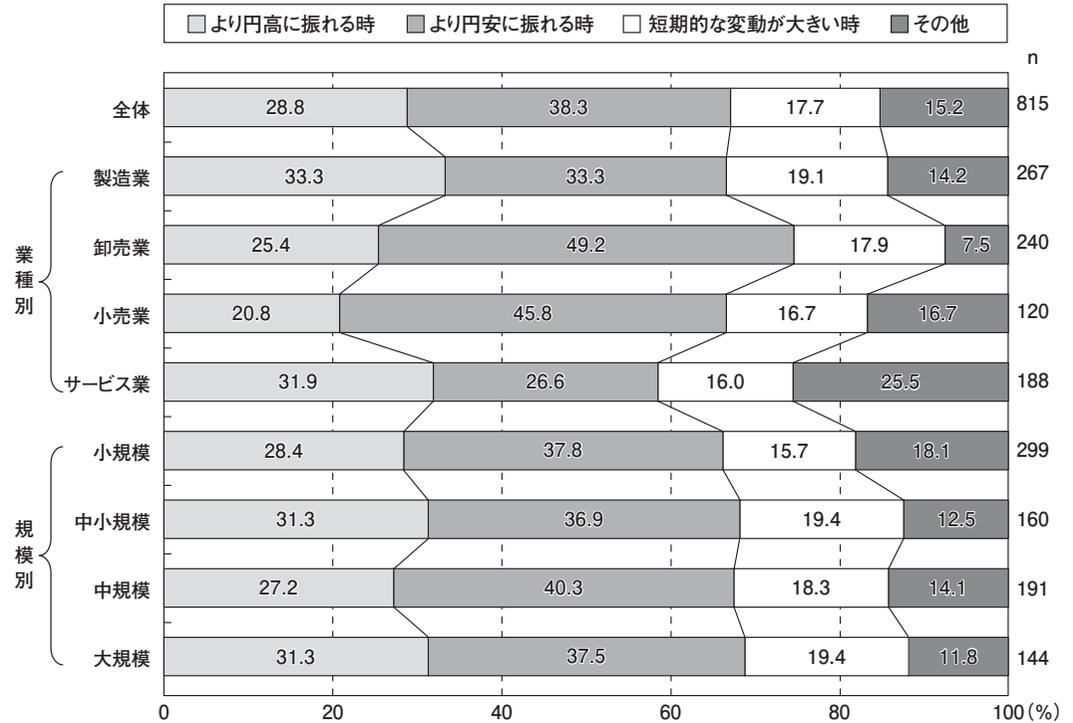
3. 為替変動による収益悪化の影響

為替変動により最も収益が悪化するのとはどのような場合かを尋ねたところ、「より円安に振れる時」（以下「円安」という。）が38.3%、次いで「より円高に振れる時」（以下「円高」という。）が28.8%となった。

業種別にみると、輸入取引が多い卸売業と小売業では、「円安」の割合がそれぞれ49.2%、45.8%と最も高く、「円高」の割合を上回った。一方、輸出取引が多い製造業では「円高」と「円安」の割合に差はなかった。サービス業では「円高」（31.9%）が「円安」（26.6%）をやや上回ったが、海外との取引関係がない企業を中心に、「その他」（25.5%）で「影響はない」とした企業も多かった。

規模別にみると、全規模で「円安」の割合が大きかった。

図表3 為替変動による収益悪化の影響



注) 無回答を除く。規模別は、規模不明を除く。

4. 為替変動の影響を受ける通貨

海外と何らかの「取引関係がある」とした企業に、為替変動の影響を受ける通貨を尋ねたところ、第1位は「米ドル」で73.7%となった。次いで「ユーロ」が22.1%、「中国元」が14.0%となったが、ともに「米ドル」との差は大きかった。

業種別にみると、全業種で「米ドル」の割合が第1位となった。小売業では「ユーロ」の割合が他の業種よりもやや高くなったほか、サービス業では「中国元」(23.3%)が「ユーロ」(20.9%)を上回った。

規模別にみても、すべての規模で「米ドル」の割合が最も高く、7割を超えた。大規模では「中国元」の割合が他の規模に比べてやや高く、22.6%で第2位となった。

図表4 為替変動の影響を受ける通貨

(複数回答：%)

区分	順位	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位	n
全体		米ドル 73.7	ユーロ 22.1	中国元 14.0	特になし 9.5	その他通貨 5.9	韓国ウォン 3.9	358
業種別	製造業	米ドル 73.9	ユーロ 20.9	中国元 14.9	特になし 11.2	その他通貨 7.5	韓国ウォン 6.0	134
	卸売業	米ドル 74.6	ユーロ 21.1	中国元 10.6	特になし 9.9	その他通貨 3.5	韓国ウォン 2.1	142
	小売業	米ドル 66.7	ユーロ 30.8	中国元 12.8	韓国ウォン/その他通貨/特になし 5.1			39
	サービス業	米ドル 76.7	中国元 23.3	ユーロ 20.9	その他通貨 9.3	特になし 7.0	韓国ウォン 2.3	43
	規模別	小規模	米ドル 74.0	ユーロ 25.0	中国元 12.5	特になし 7.7	その他通貨 6.7	韓国ウォン 5.8
	中小規模	米ドル 77.5	ユーロ 19.7	中国元 9.9	特になし 8.5	韓国ウォン 5.6	その他通貨 0.0	71
	中規模	米ドル 72.0	ユーロ 23.7	特になし 11.8	中国元 10.8	その他通貨 6.5	韓国ウォン 1.1	93
	大規模	米ドル 72.6	中国元 22.6	ユーロ 16.7	特になし 9.5	その他通貨 8.3	韓国ウォン 3.6	84

注) 海外と何らかの「取引関係がある」とした企業について集計。
無回答を除く。規模別は、規模不明を除く。

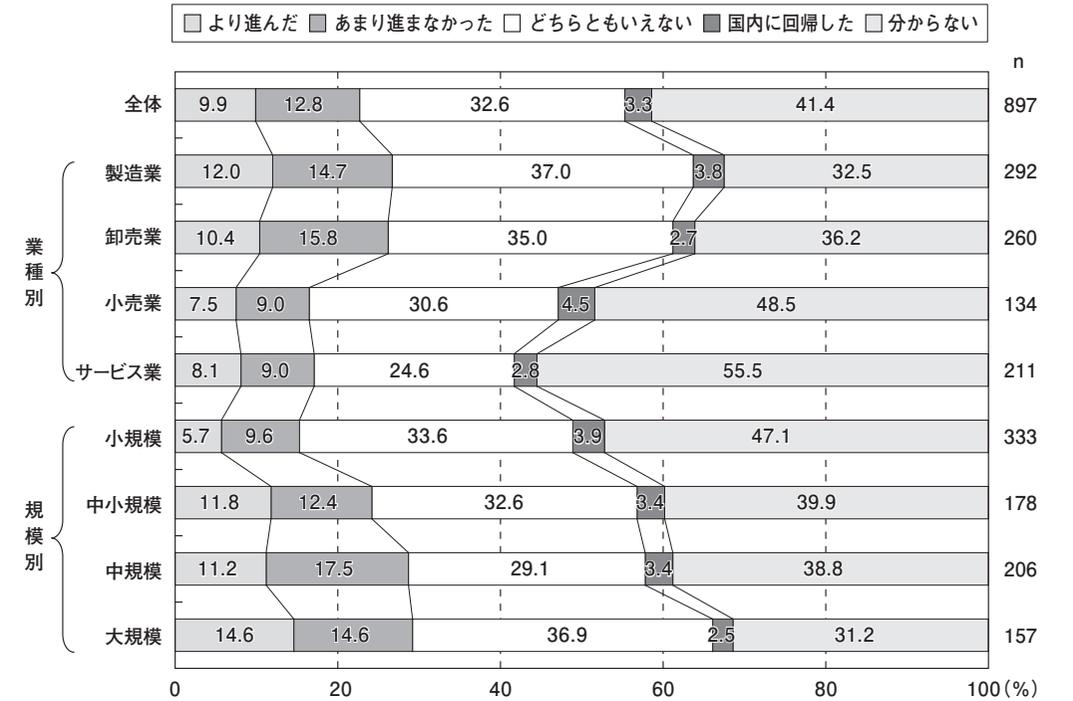
5. 取引先の海外展開・生産移転の状況

取引先（顧客や仕入先）の1年前と比較した海外展開や生産移転の状況を尋ねたところ、「より進んだ」が9.9%、「あまり進まなかった」が12.8%、「どちらともいえない」が32.6%、「国内に回帰した」が3.3%、「分からない」が41.4%となった。

業種別にみると、製造業と卸売業では、「どちらともいえない」の割合がそれぞれ37.0%、35.0%と高かった。また、全業種でわずかながら「国内に回帰した」との回答がみられた。

規模別にみると、大規模では「より進んだ」と「あまり進まなかった」がともに14.6%となった。

図表5 取引先の海外展開・生産移転の状況



注) 無回答を除く。規模別は、規模不明を除く。